



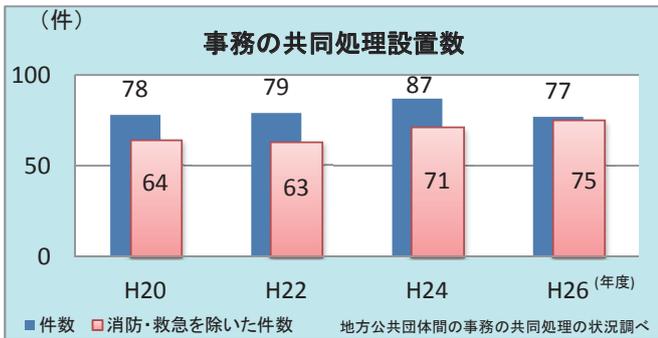
重点課題
VII 市町村への支援

目指す姿
市町村が行財政問題をはじめとする地域の課題を解決するため、県・市町村の協働取り組みなど積極的な支援を行い、奈良県を元気にします。

これまでの成果

- ・奈良県に最適な地方行政の仕組み(奈良モデル)の実現に向け、県と市町村の役割分担のあり方を検討しました。
- ・平成26年度には、37市町村が参加する奈良県広域消防組合が発足し、消防の広域化が実現するとともに、天理市等6市町村と「まちづくりに関する連携協定」を締結しました。
- ・市町村の税収強化について、県・市町村共同での取り組みを強化し、市町村税徴収率(市町村平均)が向上しました。(市町村税徴収率(市町村平均) H18年度:89.9%[全国41位]→H25年度:93.3%[全国31位])
- ・県民にわかりやすい市町村の行財政状況の公表を平成19年度決算分より行い、市町村間の健全な競争意識を醸成し、行財政運営の改善に一定の効果がありました。
(経常収支比率(市町村平均) H18年度:97.9%[ワースト1位]→H25年度:93.3%[ワースト4位])

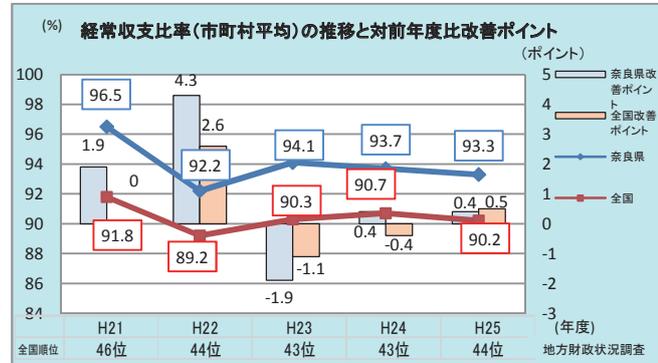
1. 政策課題の進捗状況



目標 地域に最適な地方行政の仕組み(奈良モデル)の実現に向け検討し、実行します。

取組 「奈良モデル」の推進等を行いました。

成果 ・奈良県に最適な地方行政の仕組みを実現するため、平成26年度は5つの作業部会で「奈良モデル」を検討しました。
・事務の共同処理設置数は、市町村同士の連携が進んだことにより、平成22年度より増加しています。

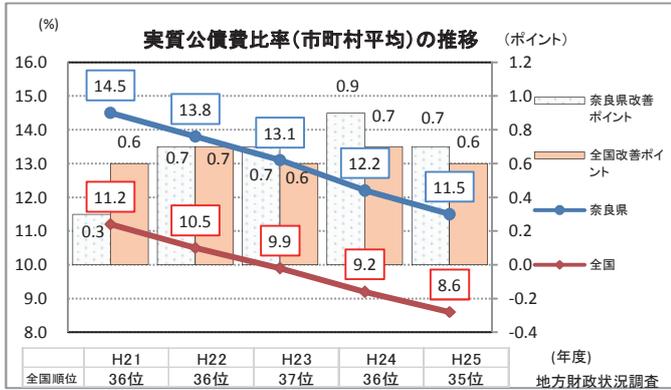


目標 市町村財政を健全化(経常収支比率(市町村平均)全国ワースト10からの脱却)を図ります。(H24年度経常収支比率(市町村平均):全国ワースト5位)

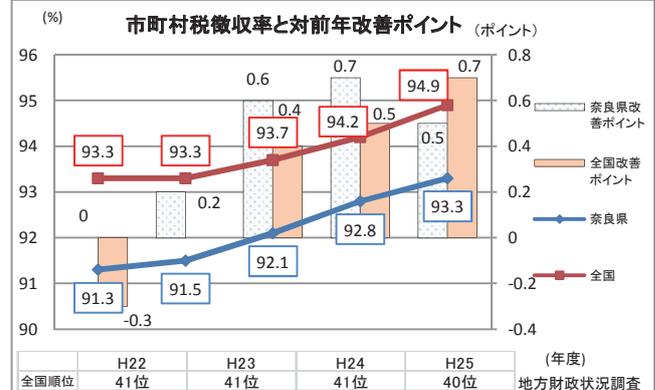
取組 県内市町村の行財政改革の推進等を行いました。

成果 平成25年度の県内市町村の経常収支比率は国家公務員に準じた給与削減等による人件費の減等により、93.3%と対前年度比0.4%改善し、全国平均との差が縮まっているものの、全国ワースト4位と悪化しました。

2. 現状分析



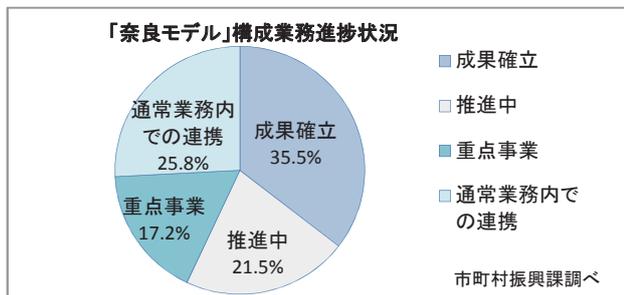
実質公債費率は(市町村平均)は低減し、改善ポイントは近年全国平均を上回っているものの、依然全国平均と開きがあります。



市町村税徴収率(市町村平均)は上昇し、対前年度比改善ポイントは平成24年度までは全国以上に改善してきましたが、依然全国と開きがあります。

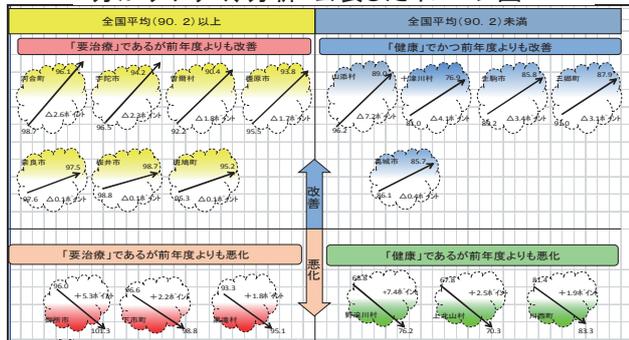
3. 施策課題の進捗状況

戦略目標	<p>▶平成21年度に取りまとめた県と市町村の役割分担の方向性に基づき、奈良県という地域に最適な県と市町村の連携のあり方を検討し、順次実現します。</p> <p>▶市町村の行財政状況などをわかりやすく分析、公表し、市町村の行財政運営の改善につなげます。</p>
------	--



取組	「奈良モデル」を推進しました。
成果	平成22年3月に県と市町村の役割分担を見直しました。その結果、対象73業務を「奈良モデル」として選定し、実施可能な事業から着手を始め、うち35.5%について成果が確立しました。(平成25年10月時点)

分かりやすく、分析・公表したイメージ図



あなたのまちの財政状況

取組	県民にわかりやすい行財政状況の資料を公表しました。
成果	県内各市町村の財政状況について、財政指標を全国平均と比較した結果を健康診断表に例えて図式化したり、全国順位の動向などを分かりやすく報道発表やHPで示すことにより、市町村間の健全な競争意識や問題意識を醸成しました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化及び明確化された課題に対する今後の取組方針

平成28年度に向けた課題	今後の取組方針
「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村の役割分担を踏まえ、「奈良モデル」として取り組む個別業務に関する検討を支援し、県と市町村、市町村間の連携・協働を推進します。 ・「奈良モデル」に対する財政支援スキームを充実します。(「奈良モデル」推進補助金、「奈良モデル」推進貸付事業等)
市町村の財政健全化への取り組みに対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政運営面で課題のある市町村の自主的な取組を後押しするため、重点的・集中的に助言・指導を実施します。 ・行財政運営の改善に努力して特筆すべき成果をあげた市町村に対する表彰制度を実施します。 ・公営企業債を対象として、高金利地方債の繰上償還を促進するための新たな支援制度を実施します。
市町村の地方創生への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定を支援するため、県・市町村地方創生連携会議を活用し、県と市町村の調整・情報交換を行います。 ・地方版総合戦略等の策定に伴う課題等の解決に向けて、県と市町村が共に取り組むため、ブロック別意見交換会を開催します。

5. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
市町村の財政健全化への取り組みに対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率の悪化など新たに行財政運営面で改善すべき課題のある団体を対象に、重点的・集中的な助言・指導等を行い、課題改善への取り組みを開始しました。 ・脆弱な県内市町村の財政健全化への支援を強化するため、公営企業債を対象に高金利地方債の繰上償還の支援を実施することにしました。